

健康福祉

幼児学園の今後の
運営と計画について

Q 次 の 2 点 について 伺 う。

1 認定された幼保一元化とはどういうものか、また、今後はどうなるのか

2 中央地区、湯本地区について、幼児学園の開設はどのように計画されているのか

A 1 点目について、構 造改革特区を受けたことにより、幼稚園児と保育園児の入園条件の違いは残るものの、保育、教育そのものについては、園児の登園から降園までの完全なる幼保合

同活動が実現し、幼保一元化が大きく前進するものである。

また、仙石原幼児学園に勤務する職員については、幼保併任辞令を発令することにより、人事面での一元化を図るものである。

このことにより、幼稚園及び保育園それぞれの長所を取り入れた保育がすべての幼児に平等に与えられ、就学前教育・保育環境が質的に向上すること、そしてより多くの集団の中で、園児それぞれの個性を尊重した保育、教育を行うことによる社会の涵養と、次代の箱根町を担っていく子どもたちが健やかに育つ環境づくりがより推進され、子育て支援の充実強化が図られるものと考えている。

2 点目について、中央地区、湯本地区については、早い時期に開設をしたいと考えているが、現在、住民の代表の方々にお願いをし、小中学校施設適正規模配置計画協議会を設け、小中学校の統廃合について、検討していただいている。



その結果については、来年の3月に提言をいただける予定となっており、私としては、各地域に幼児学園を含め、何らかの教育施設は残していきたいと考えているので、この協議会の結果を見ながら幼児学園の位置や開設時期等を考えてみたいと思っている。

いずれにしましても、幼児の保育環境については、現在、地区によって幼稚園と保育園と施設の位置づけは異なっていますが、できるだけ同じ内容で保育が受けられるように配慮するとともに、さらに必要があれば拡充をしていきたいと考えている。

企画

財政健全のための職員の
適正人員配置計画について

Q 財政計画をより確実なものとしていくためには、行政改革に示された削減計画、及び自然減を含めた職員の適正人員配置計画を早期に作成し、財政再建対策本部より中間報告された財政再建プランの項目に追加した上で、それを実行していく必要があると考えるが、

A 町財政については、危機的な状況下にあり、この建て直しを図るため、平成15年を財政再建元年と位置づけ、財政再建を早急にかつ重点的に研究、実施する組織として、本年2月に助役を本部長とした財政再建対策本部を新たに設置し、行政改革推進会議と連携し、再建に取り組んでいるが、具体的調査研究を行うため、5つの専門部会を設置し、年内に具体的報告を取りまとめられるよう進めている。

財政再建本部としては、職員定数の削減、施設の統廃合、経常費経費としている事務事業の削減、既存策定済み計画

の廃止、収入の確保の5つを基本方針とした財政再建プランを本年度中に策定する予定でいる。

そうした中で、財政再建対策本部会議の中間報告では、財政の硬直化の要因でもある人件費について、まず、平成16年度からの5年間の中で、退職者42名の職員に対して、2分の1以内の新規採用をどうしていきたいと思っている。

また、本年もともと法律上公務員でなければならぬ仕事と、それ以外の仕事という見方をすると、法律上公務員でなければならぬ以外の職員も相当数いる。これらについては、臨時職員あるいは再任用職員での対応など、幅広く考えていかなければならないと思っている。

いずれにしましても、健全化のための職員の適正人員配置計画は、財政再建プランの核をなすものですので、効果的な結果を出せるようなプランとしていきたいと考えている。